

四半期報告書

(第75期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	3,159,075	3,239,915	4,226,349
経常損失(△) (千円)	△557,746	△60,462	△681,817
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△570,651	△59,172	△753,441
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△615,493	△92,427	△829,434
純資産額 (千円)	1,066,446	760,077	852,505
総資産額 (千円)	6,905,612	6,237,301	6,508,863
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△77.41	△8.03	△102.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.4	12.2	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△7,131	92,761	272,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△87,216	29,523	△154,292
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,476	△47,310	△276,271
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	930,786	869,349	813,933

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△24.21	2.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題などの影響から先行き不透明な状況が続いております。このような環境下において当社グループは早期黒字化に向けた経営合理化の実施、及び事業構造改革の進展により収益性が大幅に改善しております。

当社グループの業績は、スマートフォンや医療機器向けの水晶振動子の受注が前年を上回り、堅調に推移しました。利益面では収益性を重視した営業活動や固定費を中心としたコスト削減が奏功し、前年同期と比較して損失が大きく縮小しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.6%増の3,239,915千円となりました。営業損失は58,206千円（前年同期は558,918千円の営業損失）、経常損失は60,462千円（前年同期は557,746千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は59,172千円（前年同期は570,651千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

	前第3四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	前年同期比
売上高	3,072,721千円	3,202,148千円	4.2%
セグメント損失（△）	△545,943千円	△57,866千円	—

水晶製品事業の売上高は、3,202,148千円（前年同期比4.2%増）、セグメント損失は57,866千円（前年同期は545,943千円のセグメント損失）となりました。アジア、欧州での堅調な受注を背景に、スマートフォン及び医療機器向けのアプリケーションが前年を上回った他、売価改善等の収益性重視の施策により、製品の利益バランスが見直され、利益面での改善に貢献しました。

（その他の電子部品事業）

	前第3四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	前年同期比
売上高	86,354千円	37,766千円	△56.3%
セグメント損失（△）	△11,802千円	△2,596千円	—

その他の電子部品事業は、AV機器向け部品の受注は増加しましたが、車載関連機器向け部品が前年を下回り、売上高は37,766千円（前年同期比56.3%減）となりました。損益面は、諸経費の抑制に努めた結果、販売管理費が減少し2,596千円のセグメント損失（前年同期は11,802千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の減少29,190千円、受取手形及び売掛金の増加18,297千円、商品及び製品の減少83,024千円、仕掛品の増加59,759千円、機械装置及び運搬具170,865千円の減少等により、前連結会計年度末から271,562千円減少し、6,237,301千円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の減少57,643千円、短期借入金の増加213,199千円、1年内返済予定の長期借入金の減少72,245千円、長期借入金176,080千円の減少等により、前連結会計年度末から179,134千円減少し、5,477,223千円となりました。純資産合計は、利益剰余金の減少59,172千円、為替換算調整勘定の減少41,189千円等により、前連結会計年度末から92,427千円減少し、760,077千円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の13.1%から12.2%となり、0.9ポイント減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ55,416千円増加し、869,349千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は92,761千円（前年同期は7,131千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失54,586千円、減価償却費281,898千円、売上債権の増加31,773千円、仕入債務の減少54,730千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は29,523千円（前年同期は87,216千円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出465,874千円、定期預金の払戻による収入546,969千円、有形固定資産の取得による支出108,858千円、投資有価証券の売却による収入61,492千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は47,310千円（前年同期は43,476千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の増加額（純額）213,199千円、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済による支出848,325千円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、132,833千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、水晶製品の生産、受注及び販売実績は増加しました。

これは、主にスマートフォン向け水晶振動子の受注増加によるもので、生産高が3,133,140千円（前年同期比14.9%増）、受注高が3,510,524千円（前年同期比12.2%増）、売上高が3,202,148千円（前年同期比4.2%増）となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （2019年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2020年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高 （千円）
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	7,492,652	—	1,070,520	—	787,297

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 121,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,369,500	73,695	—
単元未満株式	普通株式 1,852	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,695	—

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号	121,300	—	121,300	1.62
計	—	121,300	—	121,300	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,827	1,356,637
受取手形及び売掛金	※ 1,096,888	※ 1,115,185
商品及び製品	202,205	119,181
仕掛品	356,155	415,915
原材料及び貯蔵品	493,671	499,495
その他	143,920	119,680
貸倒引当金	△18,968	△18,547
流動資産合計	3,659,701	3,607,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	302,410	290,199
機械装置及び運搬具（純額）	1,138,880	968,014
工具、器具及び備品（純額）	66,395	51,600
土地	415,429	415,429
リース資産（純額）	28,161	37,407
建設仮勘定	655,695	669,525
有形固定資産合計	2,606,972	2,432,176
無形固定資産		
ソフトウェア	1,029	744
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	10,495	10,210
投資その他の資産		
投資有価証券	97,767	54,224
その他	133,926	133,141
投資その他の資産合計	231,693	187,365
固定資産合計	2,849,162	2,629,753
資産合計	6,508,863	6,237,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436,798	379,154
短期借入金	1,040,118	1,253,317
1年内返済予定の長期借入金	1,147,489	1,075,244
未払法人税等	13,252	9,618
賞与引当金	33,466	21,314
設備関係支払手形	69,776	63,587
その他	308,464	263,477
流動負債合計	3,049,366	3,065,713
固定負債		
長期借入金	2,181,515	2,005,435
長期未払金	161	-
繰延税金負債	37	380
役員退職慰労引当金	136,800	118,050
退職給付に係る負債	268,300	267,274
その他	20,177	20,369
固定負債合計	2,606,991	2,411,509
負債合計	5,656,358	5,477,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	787,297	787,297
利益剰余金	△832,142	△891,314
自己株式	△17,891	△17,891
株主資本合計	1,007,783	948,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,490	1,443
為替換算調整勘定	△148,788	△189,977
その他の包括利益累計額合計	△155,278	△188,534
純資産合計	852,505	760,077
負債純資産合計	6,508,863	6,237,301

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,159,075	3,239,915
売上原価	2,900,295	2,589,776
売上総利益	258,780	650,138
販売費及び一般管理費	817,698	708,345
営業損失(△)	△558,918	△58,206
営業外収益		
受取利息	3,373	3,583
受取配当金	2,081	2,020
為替差益	24,891	7,479
受取保険金	468	8,558
その他	4,203	16,397
営業外収益合計	35,018	38,039
営業外費用		
支払利息	30,065	34,513
その他	3,779	5,781
営業外費用合計	33,845	40,295
経常損失(△)	△557,746	△60,462
特別利益		
固定資産売却益	-	1,031
投資有価証券売却益	-	29,087
特別利益合計	-	30,118
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	24,242
退職特別加算金	9,154	-
特別損失合計	9,154	24,242
税金等調整前四半期純損失(△)	△566,900	△54,586
法人税、住民税及び事業税	3,720	4,585
法人税等調整額	30	-
法人税等合計	3,750	4,585
四半期純損失(△)	△570,651	△59,172
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△570,651	△59,172

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△570,651	△59,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,443	7,933
為替換算調整勘定	△31,398	△41,189
その他の包括利益合計	△44,841	△33,255
四半期包括利益	△615,493	△92,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△615,493	△92,427

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△566,900	△54,586
減価償却費	301,803	281,898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△423	92
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,594	△12,152
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,460	△18,750
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△679	△1,025
受取利息及び受取配当金	△5,454	△5,603
支払利息	30,065	34,513
為替差損益(△は益)	9,179	13,906
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△1,031
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△29,087
投資有価証券評価損益(△は益)	-	24,242
受取保険金	△468	△8,558
退職特別加算金	9,154	-
売上債権の増減額(△は増加)	35,472	△31,773
たな卸資産の増減額(△は増加)	360,083	10,398
仕入債務の増減額(△は減少)	△189,058	△54,730
未収入金の増減額(△は増加)	865	287
未払金の増減額(△は減少)	△5,989	△943
その他	67,735	△29,016
小計	31,331	118,079
利息及び配当金の受取額	5,456	5,597
利息の支払額	△29,638	△33,966
法人税等の支払額	△8,253	△8,303
法人税等の還付額	636	2,795
保険金の受取額	468	8,558
退職特別加算金の支払額	△7,132	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,131	92,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△528,769	△465,874
定期預金の払戻による収入	572,120	546,969
有形固定資産の取得による支出	△124,595	△108,858
有形固定資産の売却による収入	-	1,031
投資有価証券の取得による支出	△4,897	△4,846
投資有価証券の売却による収入	-	61,492
その他	△1,075	△390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,216	29,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	71,759	213,199
長期借入れによる収入	788,145	600,000
長期借入金の返済による支出	△810,455	△848,325
長期未払金の返済による支出	△395	△416
リース債務の返済による支出	△5,577	△11,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,476	△47,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,788	△19,557
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,660	55,416
現金及び現金同等物の期首残高	990,446	813,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 930,786	※ 869,349

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	2,970千円	577千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,482,927千円	1,356,637千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△552,140	△487,288
現金及び現金同等物	930,786	869,349

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,072,721	86,354	3,159,075	3,159,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,072,721	86,354	3,159,075	3,159,075
セグメント損失(△)	△545,943	△11,802	△557,746	△557,746

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△557,746
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△557,746

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,202,148	37,766	3,239,915	3,239,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,202,148	37,766	3,239,915	3,239,915
セグメント損失(△)	△57,866	△2,596	△60,462	△60,462

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△60,462
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△60,462

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△77円41銭	△8円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△570,651	△59,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△570,651	△59,172
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,350	7,371,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社の2020年1月28日開催の取締役会において、生産能力増強に向けた設備投資について決議いたしました。

1. 設備投資の目的

小型音叉型水晶振動子の需要堅調による高水準な受注残高に対応するため、製造子会社である青森リバーテクノ株式会社において、生産ライン増設等によりさらなる事業強化を図ってまいります。また、今後も次世代通信規格5GやIoT市場のもとで安定した生産体制を構築すべく、高信頼かつ高品質な製品供給力でお客様価値の創造を目指してまいります。

2. 設備投資の概要

- (1) 所在地 青森県青森市大字野木字山口245-11 青森リバーテクノ株式会社
- (2) 内容 水晶振動子の製造ライン増設等
- (3) 設備投資の額 5億円(予定)
- (4) 稼働開始時期 2020年5月(予定)

3. 設備投資が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備の稼働時期は2020年5月以降を予定しており、当該設備投資における2020年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

リバーエレクトック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレクトック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレクトック株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役若尾富士男は、当社の第75期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。